2018年８月10日
テオリア第71号
定価　３５０円
毎月10日発行
定期購読料　年間　4000円
半年　2000円
郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρια テオリア

発行　研究所テオリア
東京都千代田区内神田1-17-12
勝文社第二ビル101
TEL＆FAX　０３－６２７３－７２３３
ホームページ
http://theoria.info
E-mail：email@theoria.info

「1968」―「叛乱の時代」を問い直す

東京オリンピックおことわり＝７月22日

「1968」―「叛乱の時代」を問い直す

ベトナム反戦はじめ世界的叛乱が噴出した「1968年」から50年。第三世界、先住民族、女性、学生、マイノリティの闘いが拡大し、戦後世界の支配体制を揺さぶった。

日本では、「全共闘」で代表されることが多かった60年代後半の叛乱が、「1968年」と表現されることが多くなったのが00年代以降。

戦後国家を右から再編しようとする動きの中、60年代後半の反乱から「1968年」だけを切り取った上で単なる社会現象として捉える論調をどのように批判していくのか。運動のあり方・限界・蓄積をどのように評価していくのか。問われ続ける。

（7月21日）

シリーズ・1968～69年反乱から50年第2回
1968年　日本から見て
――高橋武智　べ平連・脱走兵援助を語る
高橋武智
（市民の意見30の会・東京、わだつみ会理事長）
9月24日(月)(休)午後1時半開場
資料代　1000円／要申込
文京シビックホール3階会議室1

報告第67集
「明治150年」徹底批判
なぜ歴史を歪曲するのか
山田　朗
8月発行予定
定価　500円

紙面紹介

「1968」再考：「叛乱の時代」を問い直す　松井隆志……2～4面
書評「共生主義宣言」／反五輪……5面
在韓米軍基地の現在　細井明美……6～7面
「3・1」100年キャンペーン／三里塚……7面
元号いらない／生活保護引下げ反対集会……8面

夏期カンパをお願いします

皆さん、夏期カンパをお願いします。

2018年、朝鮮半島情勢が劇的な展開を見せ、トランプ政権による中東紛争拡大政策など、国際情勢が大きく動いている。一方、安倍政権は疑惑の噴出にもかかわらず、私物化政治を続け、高プロ＝労働者過労死促進法を強行。憲法9条改悪・戦争国家への道を進んでいる。

「1968年」から半世紀。世界的な反乱が発した問いは、現在の変革の課題の中でどのようにとらえ返されるべきなのか。

共に探求していきましょう。

2018年6月

研究所テオリア運営委員会

◆カンパ送り先
郵便振替　00180-5-567296　研究所テオリア
城南信用金庫神田支店　普通口座　口座番号2899573　口座名　研究所テオリア（信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください）

「1968」再考
「叛乱の時代」を問い直す

松井隆志
武蔵大学教員

「1968」に疑義

社会学を研究しています。1976年生まれなので1968年には生まれておらず、もちろん当時の実体験はありません。当時活動した人の話を聞いたり、活字や映像から再構成していく。社会学の中でも社会運動の研究をしていて、60年安保、東京のベ平連などを研究してきました。

『季刊ピープルズ・プラン80号　特集：再考「1968」』（2018年5月）を責任編集した。それで今日の講演を引き受けました。実体験を持つ人から、私も教えてもらうということで、今日は議論したい。

特集号の編集をしておいてなんですが、「1968」という切り取り方には疑義がある。これは何を対象にしたい切り取り方なのか。

試しに、日本語で出ている「1968年」というタイトルの本について調べてみた。

日大全共闘

フランスの「1968年5月」は固有名詞的なので、フランスに特化したものを除くと、「1968年」をタイトルにした本は、95年以前はほとんどない。60年代後半の大衆的高揚を「1968」ということで括るということがほぼなかった。岡本宏編『「1968年」：時代転換の起点』（法律文化社）は95年だが、それ以外ほとんどは2000年代以降。

どうやら「1968」ブームの震源地は絓（スガ）秀実らしい。2003年、絓秀実『革命的な、あまりに革命的な：「1968年の革命」史論』（作品社）が出た。

第三期『情況』の「1968年革命と全共闘」特集号（03年）に掲載された座談会では、『革命的な、あまりに革命的な』について議論していて、「1968年」という切り取り方が新鮮だという話をしている。その後、絓秀実が「1968」をタイトルに出した単著・編著を出し、09年に小熊英二が『1968 上下』（新曜社）を出す。これ以降、「1968」という切り取り方が自明のように普及している。

もちろん、1968年が重要な年だということは以前から言われている。例えば高橋徹編『叛逆するステューデント・パワー』（講談社、1968年10月28日発行）がある。アメリカ、フランス、西ドイツ、ラテン・アメリカ、東ヨーロッパ、北ヨーロッパ、日本の学生運動を紹介して、最後が座談会。ただ、10月28日発行なので「10・21」に間に合っていない。ともかく、1968年がいかに熱い時代かということは同時代から言われていた。小山弘健・浅田光輝『戦闘的左翼とは何か』にも「1968年は画期的な年」とある。だから、重大な年だということを否定するつもりはない。

「全共闘」から「1968」へ

ただ、日本では「1968」という括り方はされてこなかった。では、日本ではその前はどのように当時を振り返っていたのか。90年代の第二期『情況』のタイトルなどを見ても、「全共闘」という括りで当時がふり返られている。先ほどの「1968年と全共闘」というタイトルは過度期。この段階で、あの時代を「全共闘」で代表させることに躊躇があるということを示しているのではないか。

全共闘でいえばヘルメットとかバリケード占拠などの風景が、90年代以降、人々にアピールしなくなる。つまり、当時を肯定的にイメージすることができない社会というのを表しているのではないか。

そして、これは内的に連関していると思うが、03年はイラク反戦運動が起きて、「デモ」とは言わない「ピースパレード」があり、同時にベ平連の見直しが始まる。「全共闘」というタイトルで振り返るとそこにベ平連は入らない。しかし「1968」として振り返れば、ベ平連は再考の対象になる。だから、このあたりで認識の転換があったのではないか。「1968」が大きな年だということに異論がないが、「1968」の名のもとにとらえるのかどうかが問題になる。

先ほど、絓秀実が震源地だといったが、『革命的な、あまりに革命的な』の書き出しはウォーラスティンに依拠している。

「世界革命は、これまで二度あっただけである。一度は1848年に起こっている。二度目は1968年である。両方とも、歴史的失敗に終わっている。両方とも世界を変化させた。両方とも計画されたものではなく、深い意味で自然発生的なものであったという事実は、それが失敗に終わったということと世界を変化させたという二つの事実を説明するものである。」（ウォーラスティン『反システム運動』107頁）

「1968年の革命は、典型的な革命であり、単一の革命であった。世界の随所におけるデモ、秩序破壊、暴力行為という形をとり、三年以上の期間に及んだ。……一つの事象としては、「1968年」ははるか以前に終わっている。にもかかわらず、これは近代世界システムの歴史形成に関わる重大な事象の一つであり、分水界的事象と呼ぶべき性格のものである。すなわち、世界システムの文化・イデオロギー的実体が、この事象によって明確に変化したことを意味する。その事象自体は、システムが長期間機能する間に形成された一定の構造的趨勢が具体化したものである。」（ウォーラスティン「1968年――世界システムにおける革命」114―5頁）

ウォーラスティンにおいて、このように唐突に「革命」が断定される。「全共闘」という主題で60年代を総括するという視点が弱くなって、「1968」という記号でこの時代をとらえるとき、単にグローバルな現象だったというだけでは印象が弱い。そこに、ウォーラスティンが「革命」だと言ってくれている。絓も「革命的」だと言いたいために、ウォーラスティンを引用する。彼は「1968年革命は勝利している」と書く。私の理解では、絓の主張は、《大きな物語がなくなって歴史の必然は消えた。この先は根拠なく戯れをするんだ》と、ポストモダン勝利宣言をしているだけ。

それなのに、「革命」という単語とウォーラスティンの名前に引きずられて、「1968は革命である」と断言に根拠がある感じがする。私自身は、根拠がないのではないかという素朴な感想を持っている。

彼は世界システム論の立場なので、単一の現象だと言っているのだと思うが、いずれにせよ私自身は読んでも説得されなかった。堅実な議論をしている本でも、突然ウォーラスティンが言及されたりする。私はこうした議論を採用するつもりはない。

1968叛乱をどう評価するか

では、この時代をどのように分析するのが一番適切か。マーク・カーランスキー『1968：世界が揺れた年　前編・後編』（ソニーマガジンズ06年、原著04年）が、要となることを言っているように思われる。

著者でジャーナリストのカーランスキーは、「1968年という年を築きあげた歴史的要素は4つあった。1つ目は公民権運動である。当時では非常に斬新で独創的な運動だった。2つ目は、独自の感覚や疎外感に溢れ、いかなる権力も受け入れなかった世代の存在である。3つ目はひとつの戦争である。この戦争は世界じゅうのまさに至るところから反発を浴び、すべての反体制派にとっての大義名分となった。4つ目は、これらのあらゆる出来事が、テレビ時代を迎えようとしていた、まさにその時に起きたということである。とはいえ、当時のテレビは世に出てから時間は経っていたが、まだまだ管理されておらず洗練度もまとまりも今日ほどにはなっていなかった。」（『1968』文庫版13―14頁）

とりあえず、これが結論でいいのではないか。

カーランスキーの説明を言い換えると、1つ目に、公民権運動に限らず、各国で積み上げた運動がある。前史となる運動の積み上げを指すと考える。

2つ目はベビーブーマー、日本だと団塊の世代の存在。各国ごとにリズム・ペースは違うが、高度成長と密接に関わっている。

3つ目はベトナム戦争。

4つ目はメディアの発達。

このように読んでくると、例外的な国はあるが。アメリカ、フランス、西ドイツ、日本などの「豊かな国の叛乱」を言い当てている。

『思想』（岩波書店）の〈1968〉特集号が『季刊ピープルズ・プラン』の刊行直前に出た。小熊英二が冒頭に問題提起して、座談会でも話している。結論として、小熊英二の言っている要素の7～8割に異論はない。

小熊英二「1968」とは何だったのか、何であるのか」では、1968を総合的に把握する3つの視点として、①メディアの台頭、②近代化の進展、③冷戦秩序の揺らぎ、を主張している。

近代化の進展と言うと概念が大きいが、高度成長などを指すと解釈できる。冷戦秩序の揺らぎというのはベトナム戦争、プラハの春など。メディアも含め、カーランスキーの挙げた4つの

歴史的要素に対応している。間違いではない。

では、カーランスキーの4点と小熊の3点でどこが違うか。カーランスキーは公民権運動を挙げていたが、小熊は運動の蓄積・あり方についての視点がない。小熊の主張を読んでいると、ものすごいある種の下部構造決定論に見える。社会がこうなったら、現象としてこうなったとしか言っていない。その中で運動する人間の視点が希薄。2人の間の差はこの点にあるだろう。

付け加えると、小熊は、文革のことを先進国の人間は肯定的に論じたが、紅衛兵たちはビートルズなど知らず先進国のことをよく理解していなかった、したがって「実に相互に無関係だった」と強調している。

確かに中国やメキシコなどは違うが、「豊かさの中の叛乱」と言われた先進国では、戦後の高度成長で平和で豊かになって、ベビーブーマー世代が出てくるなど構造的な類似性を持っていた。

今のようにインターネットで即座に会話ができるわけではなく、「片想い」はかなりあったと思うが、互いに参照はしている。映像を見て影響を受けた面もたくさんある。

だから、小熊英二の言い方は言い過ぎで、グローバルにつながっていたとは言える。

ベ平連のデモ

背景としての高度成長

「1968」という括り方ではなく、60年代後半の高揚として見たとき、それをどのようにとらえるか。1968が世界的にも構造的な類似性があるとすると、その最も大きな要因は何か。

やはり社会学者かと嫌がられるかもしれないが、背景としては高度成長が大きかったと思う。日本では、1956年に「もはや戦後ではない」というフレーズが出て、1955年に一人あたりGNPが戦時期の水準を突破する。高度成長の開始と位置付けられる。また、73年オイルショックが引き金となって、高度成長が終わる。

高度成長の要因は技術革新や「護送船団方式」もあるが、吉川洋『高度成長』によれば、内需が拡大したことによって経済成長のサイクルが回った。だから、日本人が勤勉だから成長したというものではない。所得倍増政策がうまいタイミングにあってまわった。ここには「人口ボーナス」も入っている。世帯が増えて物を買って、売り上げが伸び、増産して給料が上がるという好循環が続いていく。

この時代は今と逆で勤労世代が多く、高齢者も少ない。都市への人口流入によって世帯が増えて、耐久消費財を買っていく。そういう流れの中で高度成長していく。東京五輪をしたから、高度成長したわけではない。そういう構造の中でオリンピックをしただけ。だから、2020年に五輪をやったからと言って経済成長するわけではないと学生に話をしている。それに加えて、朝鮮戦争・ベトナム戦争の特需の影響。

そして、高度成長が社会の変化をもたらす。まず豊かさが実現する。そして第一次産業の従事者が大きく減って、雇用労働者が増大する。地域の人口も都市へと集中する。

学生によく言うことだが、「主婦」というのは新しい職業で日本の伝統でも何でもない。農業や店を家族でやるのではなく、夫が外で働いて十分なお金を持って帰らないと、専業主婦は存在しない。

そして人口が都市に移動し、開発が全国で起こる。核家族化が進む。消費文化、余暇・娯楽が発達する。進学率が上昇する。交通や通信技術も発達した。

これらは社会運動にどのような影響を与えたのか。高度成長前は、日本は社会主義をとらなければ食っていけないというリアリティが成立していた。しかし、資本主義のままで食えるのではないかという意識が出てくる。つまり社会主義へのリアリティが希薄化する。その一方で豊かさ故の疎外感が出てくる。

食うや食わずの時には表面化しない問題。自分たちが豊かな生活を送っている一方で、空気や水が汚される公害や消費の問題が出てくる。

地域が流動化するのでそれまでのぐるみ闘争というのが難しくなる一方、都市への人口集中が進み、都市問題が発生する。60年代に入ると人口の密集度がすごい。そうすると、野次馬のような群衆がわきやすい状態になる。たくさん人がいても、個室で、いろんな娯楽を与えられていて、インターネットもある現在とは違う。狭い四畳半で、親戚・友人など複数で暮らしている。街に出ていかないとやっていけない状況。群衆が生じやすい条件を高度成長自身が作っている。

テレビのインパクトが出てきてメディア・イベントも起こりやすい。また、進学率の上昇の中で、大学生という存在自体が変わってくる。学生運動も変貌する。こういうことが、高度成長の中で起こる。

画期としての60年安保闘争

先ほど「1968」で区切るのに違和感を表明したのは、日本の場合、「1960年代」という枠の意味が非常に大きい。「1968」に特化するよりも、「1960年代」として区切るべきではないか。

その始点に位置するのが60年安保。60年安保闘争とは何か。清水慎三が戦後革新勢力と呼ぶような、労働組合、大衆団体が基本的な枠組みを作って、そのスクラムで運動を盛り立てていく構造。そういう「革新国民運動」のスタイルの頂点だった。

頂点ということは、この後衰退していく。衰退していく力は高度成長からもかなり来ている。とはいえ、これ自体、60年安保の後でいきなりゼロになるわけではない。70年代にかけて一続いていく。

60年安保では、この枠自体が運動を押しとどめようとするのに反発をして、ブントなどが全学連主流派として違った動きを作り出す。反日共系左翼党派が60年安保で大々的に出てくる、あくまでも「革新国民運動」という枠があったから出てくる。

もうひとつは、ベ平連につながっていく流れとして「市民運動」。60年安保の時は「声なき声の会」が生まれる。労働組合の枠に入らないのを躊躇するような人たちをデモで吸い上げていく。

「革新国民運動」はこれに影響力を弱めていく、「市民運動」にしろ、反日共系左翼党派にしろ、ことの関係意識の中で存在作っていく面がある。それを見るためにも、60年安保というのは始点として大きい。

そして、安保改定で10年の「70年安保」という目が設定された。当時、大学生1年生、高校生で60年安保を見たり関わったりした人たちが、あそこまでってなぜ負けたんだろうと考える。共産党が裏切ったからだとか、次こそ頑張ろうとか。いろんな考えがあるが、いずれにせよ、60年安保を見た上で次の時代の運動をイメージし、それに向けた努力をしていく。

制度上の空間としても、60年代の10年間は安保条約の10年間。運動の記憶の問題としても、多くの人が60年安保を参照して、あの屈辱はもう二度と繰り返さないということで運動していく。60年安保は欠かせない要素。

1960年代後半の高揚へ

とはいえ、60年安保は一世代前の運動。60年代後半に運動が高揚していくのにどのようなきっかけがあったのか。

一つは、1965年2月以降のベトナム戦争激化。北爆が開始され、3月以降恒常化していく。それを見てベ平連はスタートした。

そして、団塊の世代がこの時期に大学生になっていく。三浦展『団塊世代を総括する』(牧野出版)の大学進学率・数の図を見ると、団塊の世代で大学生数が大きく増えていることが分かる。進学率で言うと徐々に上昇していくだけだが、母集団が大きいので、すごい人数が高等教育に入っていく。高度成長の矛盾・亀裂が露呈する。

65年頃から都内私大で学費値上げ等への反対闘争始まる(慶應、早稲田、中大、明治)。

全共闘運動と言うと、ノンセクトで全て自発的に起きたように一方では思われている。実際は日大も含めて、盛り上がってない頃から運動しようとしてきた人たちはいて、その人たちが運動の「芯」としてある。

(4面へ続く)

インフォメーション

土砂投入阻止に向けた沖縄県民大会
8月11日(土)午前11時／那覇市奥武山公園陸上競技場／辺野古に新基地を造らせないオール沖縄会議

沖縄県民大会に呼応する8・11首都圏大行動
8月11日(土)午前11時半／東池袋中央公園／実行委員会

第13回2018ヤスクニキャンドル行動
8月11日(土)午後1時／在日韓国YMCA／実行委員会

日本軍「慰安婦」メモリアルデー in TOKYOシンポジウム
8月12日(日)午後2時／文京区民センター／戦時性暴力問題連絡協議会、日本軍「慰安婦」問題解決全国行動

8・15反「靖国」行動
8月15日(水)午後2時／在日韓国YMCA／実行委員会

（3面から続く）

アルコールランプのように油を吸い上げて、炎を作る。そのような「芯」としての政治党派の存在がある。

いま社会運動論の講義を「1968」をテーマにやっていて、全共闘やベ平連の映像を学生に見せている。特に東大闘争の映像などを見せると両極の反応がある。

ひとつは、とてもついていけない、暴力は良くない、自分はやれないという感想が普通。一方で、私から見てもやりすぎではないかと思える映像を見ても、現在の学生はエネルギーを感じる。「まじめに考えていてすごい」ということを素朴に言う。いまの学生は天下国家のことを気にしていない。自分がそういうことを気にしないといけないとも思っていなくて、友達と仲良く暮らすことをメインに考えているように見える。

60年代は公的なモノに対して、何か言わなければならない、考えなければならないという前提があった。

教育社会学のマーチン・トロウは「大学の大衆化」という概念を出した。進学率が15%を超えるとエリート段階から大衆（マス）段階に移行する。50%でマス段階も超える。

60年安保直後だと、15%を超えるかどうか。女子は低いが、男子は超えている。その後、15%を超える。

60年代半ばはまだエリート的なものを残している。「真の学問を問う」とか。マスプロ教育への怒りがあった。学生に「マスプロ教育」の話をしても、休講になって単にうれしいという反応。彼らも学費を払っているが、授業中スマホを見ていて疑問を持たない。

当時は学費を払ってきているのに「真理」を教えないのは何事だという怒りが、曲がりなりにもあった。古い段階の大学生の意識を引きずっていた。

たとえば67年10・8羽田闘争というのは衝撃だった。その前に私大での闘争があったが、大衆的な発火という意味では67年から始まった。

いま抗議行動で死ぬ人がいても、かわいそうだなというのはあっても、誰かがやっている、自分が知らない人が死んだ、馬鹿だなでおそらく終わる。この時代は、見もしない学生がデモで死ぬことで全国的にショックを与える土壌があった。

ちなみに、67年10月はインターナショナルの脱走兵が出ていて、いろいろと工作して、彼らが公海上に出て、日本の官憲の手が及ばない段階でベ平連が記者会見した。同時代だった。

そして、ベ平連の有志と言うべき集団が非暴力直接行動を行っていて、羽田闘争の時も、佐藤首相の車の前に寝転んだりして、逮捕者を出している。ヘルメットをかぶった人たちばかりがクローズアップされるが、「市民運動」とされる人たちも同時期に展開をしている。

東大闘争で「知識人」が東大非難声明を出す。武藤一羊、海老坂武のようなベ平連に深く関わっていた人たちが全共闘系の運動とも関係を持っていた。

昨年の国立歴史民俗博物館の「1968年」展示では、全共闘など学生運動とベ平連など「市民運動」との関係がうまく表現されていなかった。ベ平連は「市民運動」で生ぬるく、全共闘はラディカルな学生運動と、イメージにおいて分断されてきた。実際は具体的につながっていた。この点がこの時代の高揚を再考する際の一つの論点になるだろう。

もちろん、1968年に日大闘争・東大闘争が一つのメインとしてある。1969年1月に安田講堂の攻防戦をテレビで見て、私たちも何かやらなければと全国的に火が付く。以降、全国の大学や高校にバリケードが波及する。

高揚はなぜ消えていったか

ここまで運動の流れと高度成長と団塊世代の登場、大学のマス教育への転換を重視して語ってきた。

では、なぜ高揚が消えていったのか。国家による弾圧、つまり警察がいかに運動を封じ込めていったか（ポリシング）、ということが指摘される。

確かに、67年に佐藤首相の車の前に座り込んだ人は警察に引っこ抜かれて、直ぐに釈放されている。今だと、デモで捕まっても、長期勾留されて、関係ないところまで家宅捜索される。68年前後で警察の対応が変わったことは小さくないだろう。

それから、内ゲバ。69年まで死者が出てないことになっているが、学生運動内部では既に熾烈な内ゲバがあった。その後、武装闘争も登場して、軽い気持ちで支援するような人の足は遠のく。

だが、たとえばベ平連は英文雑誌『AMPO』を発行。それが73年アジア太平洋資料センター（PARC）につながる。

『AMPO』の記事を読むと、連赤事件は確かに衝撃で、「ニューレフト」という言葉を取り下げたりしている。しかし運動自体は元気。国際連帯運動（NGOの先駆け）につながっていく流れは70年代を通じて活気があって、打撃を受けている感じがしない。

大学を拠点にバリケードから出撃していくような運動は69~70年に潰されていく。街頭で機動隊と渡り合って勝利するというのも、どんどん厳しくなる。しかし、学生に限らず、いろんな人がいろんな現場に散っていって運動をする。それが70~80年代にかけて豊かになっていく、という印象。連合赤軍史観というか、連合赤軍事件で運動が終わって冬の時代、その後はバブル時代というような粗雑な歴史観は再検討すべきではないか。

では、どこが切れ目か。70年代末、カンボジア問題や文革終結など社会主義への信頼が決定的に失われる。ベトナム戦争勝利の肯定的影響が帳消しになる。この時期に大きな転換点があるのではないか。

そして、大学が完全に大衆化されると、先ほど触れたように、学生が社会に対して怒る土壌がなくなる。学生がどんどん本を読まなくなる。『東大生はどんな本を読んでいたか』（平凡社新書）を見ると、70年代初めに一番読まれていたのは『朝日ジャーナル』。しかし74年の一位は『少年マガジン』。80年代は情報誌で『ぴあ』、『non-no』。89年は「ビックコミックスピリッツ」。

完全に天下国家を考えなくていい社会になってくる。これは東大生の調査だが、おそらく全国的にそうなっている。学生運動をやろう、やらねばならないという土壌自体が失われていく中で、運動の高揚が消えていく。運動の側の問題も大きいが、それだけではない社会の巨大な変化とどう立ち向かうかという問題がある。

ドイツの緑の人々（緑の党）は1968世代が国政にも影響を与えた例として挙げられる。70年代で成長が終わって、厳しい時代をくぐる中で、当時の世代が運動を続けた。

日本の場合、高度成長から低成長へと言われたが、今と比べるとはるかに経済成長している。10%の高度成長はもうしない時代をどうするのかを考え始めた矢先、80年代後半にバブル経済になる。そうした問題を考えなくていい社会になってしまったのではないかというのが一つの推測。

その時代、運動を続けた人もいるし、運動を続けるモチベーションを失って企業社会に取り込まれていった人もいる。80~90年代、全共闘世代は40代だった。運動を続けたり、あるいは体制擁護を正当化したり。その過程でどのような議論があったのか、再検討したい。

私は『季刊ピープルズ・プラン』で加藤典洋を批判的に取り上げた連載をしてきた。彼が80~90年代に書いた論評を取り上げてきた。前述の問題で言えば、焦点は加藤の村上春樹論。村上春樹を使いながら、いまは天下国家は問題ではないんだという正当化の論理を準備したように見える。団塊世代として固まって、そういう言論を展開したのではないかと、改めて発見した。この点は今後の研究課題。

何を引き継ぐべきか、引き継げるのか

私は団塊ジュニア世代。ただし、実際の親は団塊より前の世代だが。いま考えると、高校生から大学生の時に周りに多くいたのは団塊世代。当時、40~50代。私自身は世代論をあまり採用しないが、社会環境の関係で、否応なく出会っているし、かれらの中で育ってきたとも言える。

私自身は社会運動は大事だと思って生きてきたが、やはり全共闘運動のようにヘルメットかぶってバリケードに立てこもったりするのは怖そうだなと思っていた。とはいえ、一方で、全共闘は立派なものだという無意識の前提がある。

あそこまでやらなければならないのかと自問したとき、自分には無理ではないかという躊躇がある。「1968」で表象されるようなものに対して、うまく距離が取れない、釈然としない感覚がある。『季刊ピープルズ・プラン』で「1968」特集号を作ってみてスッキリするかなと思ったが、もやもやは続いている。

たとえば、東大闘争では自己否定が主張された。院生や助手共闘は自分の進退をかけ、退路を断つような闘いをした。それはすごいことだが、自己を問い直す闘いというのはもちろん重い。やれと言われて、「はい」と即答はできない。

どうも、全共闘運動は、個人に倫理的負荷をかけすぎるのではないかという気がする。重いからやめましょう、とはもちろんいえないので難しいが。

たとえば、加藤典洋は、内発的に答えがないことは先に進んではいけないという言い方をする。

しかし、最後まで責任を負えない中途半端なかかわりは偽善だという風潮がある。自分を投げ捨てて純粋に、汚れない手でやるもののみが正しくて、そうでないと「それ見ろ」と言いたがる人が、ネットを見ても多いように思われる。そうするとどうなるか。ちょっとでも汚れるとダメなら、汚れないためにどうしたらいいかとなると、何もしなければ一番きれい、ということになる。倫理的負荷から出発することが、何もしないことを正当化する論理を作ってしまっているのではないか。その結果、「冷笑系」が蔓延している。誰が悪いというよりも、そういうロジックになっている。

全共闘運動自体ではなく、全共闘世代の総括のいくつかを見ていると、「内面の真実」が重くて「外的世界の獲得物」を気にしないものが多いように思われる。内面の真実ばかり大事にして、運動とか安保とか日本社会がどうなるとかほとんど議論してないように思える。

個人単位が原理になり、複数人が協働する関係、制度問題であれ集団の問題であれ、それらが語られない場合が多いのではないか。それがなければやっていけないはずだが、それ、すなわち運動自体を語る人が少ないのではないか。

このあたりの語られ方を刷新していかないといけないのではないかと、古い本を読みながら思っているところ。

もちろん、自発的運動が起きてきたときに繰り返してはいけない失敗というのはあり、それも運動史を学ぶ重要な理由の一つだ。

60年代の高揚からとるべき遺産はなにか、という整理はまだうまくできていないが、ともかく以上のようなことを考えているところだ。

松井隆志　専門：社会学。1976年1月生まれ（団塊ジュニア世代）・研究対象：60年安保闘争、ベ平連、など戦後日本の運動史。

「60年安保闘争とは何だったのか」（岩崎稔ほか編『戦後日本スタディーズ2』紀伊国屋書店所収・2009年）『季刊ピープルズ・プラン　80号　特集：再考「1968」』（2018年5月）・責任編集、他

脱成長への全体戦略の試み

『共生主義宣言　経済成長なき時代をどう生きるか』

西川　潤、マルク・アンベール／コモンズ

脱成長思想の難しさ

近代の産業主義が壁に突き当たっていることは、今や誰の目にも明らかだ。環境破壊、資源制約、貧富の格差拡大、民主主義的諸システムの劣化など数えきれないほど多くの問題が噴出し、解決の道筋すら見えていない。近代的な経済社会をこのまま拡大し続けた先に幸福な未来を展望できるなどと信じている人は、そのうちに一人もいなくなってしまうのではないか。

成長主義批判、経済至上主義批判はこの範囲では強い説得力を持つ。しかし、続いて「オールタナティブとしてこんな社会を目指そう」と踏み出したとたん、問題は一気に難しくなる。そこに個人の嗜好が反映していたり、伝統的なものを評価するあまりそこに含まれる抑圧性を不問にしてしまったり、道徳的、倫理主義的なものを過度に強調したりと様々な課題を孕み始める。脱成長思想は「アンチテーゼ」の範囲でこそ存在意義があるのだと限定的に捉える人も出てくるだろう。

本書のサブタイトルは「経済成長なき時代をどう生きるか」というものだが、新しい思想を「共生主義」と命名しその全体を描き出そうとしたものである。「共生主義宣言」の執筆スタイルも工夫されている。まず、フランス語で執筆する40人が集まって議論し、おおまかな合意が得られたものを見える形にしたものだという。執筆者の中で「文案のすべてに賛同している人は一人もいない」とさえ書かれている。

「共生主義」宣言

「共生主義」の用語は、フランス語のconvivialismeを訳したものである。「分かち合い主義」とされることもある。この用語の源流はイリイチからだという。イリイチの思想については高く評価されている一方で、フェミニズムからの批判も多い。前記の復古主義等への懸念もあって、だからこそ執筆スタイルが工夫されている。この「宣言」はウエブ上に公開されて常に内容が展開される方式を採用しているのもそのためなのだろう。

『共生主義宣言』は決してまとまった体系ではない」、「新しい社会関係形成の方向へ議論の口火を切ったにとどまる」などと繰り返し書かれているところからも、この「宣言」の性格がよく解る。

現存する危機と希望、挑戦

宣言の冒頭は、現存する危機の列挙から始まる。環境破壊とそれが引き起こす戦争、失業と疎外と貧困、行き過ぎた経済格差、独裁政治等が、この宣言が名指しする危機だ。

一方、それに対する希望は、世界の様々なところで進行する民主化の動きだ。その他に宣言が評価する運動も数多く取り上げられている。生産協同組合、消費協同組合、共済制度、フェアトレード、地域・補完通貨、相互扶助、Linuxやウィキペディア、脱成長、スローフード、ヴィヴィール声明、ウォール街占拠運動などである。

4つ（加えてもう一つ）の基本的問題

宣言では、理論的基盤の構築について次の角度から考えていく。①倫理―個人に許される行為は何か、②政治―政治団体の正当性とはどのようなものか、③環境―人が自然から得てよいものは何か、④経済―われわれが生産してもよい資材の量はどれだけか、の4つである。

この章では、既存の政治勢力が与野党を問わず断ち切ることができない前提として、①すべての問題における経済の絶対的優先、②自然資源の野放図な消費、の二つを挙げる。そして第一に取り組まなければならない課題は、「経済と経済学をあるべき位置に置きなおす」ことだという。この辺りは、ポランニーの思想を思い出す読者も多いかもしれない。

共生主義の原則

宣言では共生主義の原則として次の4つを掲げる。①人類共同体の原則、②共通の社会性の原則、③個性尊重の原則、④議論を恐れず、共通の論路を求める原則、というように4つの原則を立てる。そのそれぞれについて倫理的、政治的、環境的、経済的と様々な角度から検討を進める。最後に具体策を提起して、宣言全体としているのである。

このように集団的に思想をまとめあげる作業を私たちも試みてみたらおもしろいのではないか。政党、NPO、市民グループなどで、自分たちの「共生主義宣言」を議論の中で書き上げていく作業は、運動全体を大きく前へ進めるかもしれない。

アンベールの思想

宣言の紹介の直後に、本書の共同執筆者であるマルク・アンベールの「共生主義の経済」という論考が収録されている。文章としては、共同執筆の宣言よりもアンベールの個性が発揮されているこちらの論考のほうがおもしろい。

ここでは、(1) 社会をより人間的にする、(2) 経済と科学技術が支配する社会からの脱却、(3) もうひとつの基盤による暮らしの再構築、(4) あらゆる活動の商品化に歯止めをかける、(5) 組織の大きさの制限、の5項目に沿って考察が進められる。

また、その戦略は、①解放闘争、②先取り実験、③知的離脱の三つの領域で展開されるという。①は抵抗闘争、②はオールタナティブの実践、③は対抗思想の営みでありこの宣言もこの枠に入ることになる。

最後の、組織の大きさの制限の項目もおもしろい。かつて銀行を公的資金で支援するときに用いられた、「倒産させるには大きすぎる」というフレーズに対して、「銀行が倒産するには大きすぎるなら、存在するにも大きすぎる」という反撃が紹介されていたが、見事だった。

様々な実践例

その他にも、様々な具体的な運動事例が本書の後半には取り上げられている。これらも具体的な報告であり「アクト・ローカリー」とも言えるものでありながら、どこか変革全体との関係を底流に意識しているようで、そこが印象的だった。

本書全体を通じて印象づけられるのは、常に「全体戦略を立てよう」とするスタンスである。多くの箇所で数個の項目を用意し、全体の俯瞰図を立てながら考察を進めていくという手法が取られている。それが本書の「知的離脱」の方法論なのだと思った。

滝川一郎

2020東京オリンピックいらない！渋谷デモ

7月22日、2020東京オリンピックいらない！まだ間に合う　返上しよう！原宿アピール&渋谷デモが行われた。主催は「オリンピック災害」おことわり連絡会。

22日午後、原宿駅前・神宮橋でアピール。

谷口源太郎さん（スポーツジャーナリスト）は「オリンピックの現実を見つめ直さないといけない。30年前、IOCは五輪の看板をマネーファーストに変えた。IOCは10人以上が贈収賄で捕まり、竹田JOC会長は東京招致の2億3千万円贈賄で捜査されている。決定的に腐敗・堕落している。スポンサー企業・テレビ局が莫大な金を出し、五輪興行収入は1兆円。

選手たちは材料でしかない。よりエキサイティングでアクロバットな競技が求められ、人間性が全く無視されている。

オリンピックはスポーツの阻害要因になっている。オリンピックを阻止して続けさせない」

東京のオリパラ教育を監視する市民は「一昨年から東京都の公立学校では年間35時間のオリパラ教育が一方的に押しつけられている。オリパラ学習読本・学習ノートには五輪に都合が悪いことは1行も載ってない。全ての子どもが五輪のための自分の年間目標を立てることが求められ、強制されている。

教員がオリパラ教育反対の声をあげただけで、校長から転勤を求められたり、授業を外すと脅されている」

鵜飼哲さん（一橋大教員）は「東京五輪は福島事故隠蔽のための国策五輪。

2020年五輪は皇紀2680が浮かび上がる五輪。多くの世界・日本の人が新天皇の言動に接するのが2020東京五輪。

このままいけば2020年五輪は、1940年東京五輪がそうなるはずだったように、ベルリン五輪のような『民族の祭典』。ナチスの手口をまねると公言する大臣が未だに居座っている現在の政権は、私たちが思っているよりもナチスに近い」

アピールを終え、暑い渋谷の街をデモ。途中、岸記念体育会館にあるJOC・日本スポーツ協会（旧日体協）に抗議の声をぶつけ、五輪返上を訴えた。

在韓米軍基地の現在

南北和解後も続く基地との闘い

細井明美

韓国に在住している友人の招きで米朝会談後の韓国の様子を見るために6月22日より在韓米軍基地を訪れた。訪問先は韶成里、平澤、龍山、議政府。以下にその一部であるが現在の米軍基地と周辺住民の運動の様子を記します。

THAADが配備された韶成里

ソウルから車で4時間ほど南下した村、星州郡・韶成里（ソンジュクン・ソンリ）。ここに最新鋭迎撃システムTHAAD（高高度防衛ミサイル）が配備されたのは2017年4月。その前年、THAAD6基の配備を決定した朴槿恵（パク・クネ）政権であるが、退陣の動きが加速化していたため、韓国国防部は大統領選挙前にこの地にあったロッテのゴルフ場を買収し急遽2基を配備した。

ソンリはマクワウリを主要産物として農業に生きる人々が住む小さな村。なぜこの地域が選ばれたのか、何も聞かされていなかった地域住民にとっては寝耳に水の話だった。またこの地を聖地とするウォンブル教団（仏教系の宗教団体）にとっても同じで、彼らは地域住民とともにTHAAD反対運動を展開する。

『サード配備撤回』と書かれた基地の入り口

大統領選挙後、文在寅（ムン・ジェイン）政権に変わったが、北朝鮮のミサイル騒ぎがあった7月に残り4基を設置。と同時にXバンド・レーダーも配置された。

以来、70戸のソンリの村に400人の兵士が駐留し、800人の警察官が住民を監視している。THAADを配備した当日は道路を封鎖し警察官8000人の動員がなされ、阻止しようとした住民側に死者も出た。そして現在、地域住民の反対もあってTHAADは「臨時配備」の状態に止まっている。

ウォンブル教のファン・ヒョングさんに話を聞く。

「THAADはパク・クネの遺産。賛成派は北の脅威のためというが、それは嘘です。なぜなら朝鮮半島は短いので北がミサイルを撃ってもそれを迎撃するだけの時間的余裕がない。つまりTHAADは韓国を守るための防衛システムではなくアメリカを守るための防衛システムだということです。THAADが配備されると同時にXバンド・レーダーが配置されました。それがもっと重要なことで、Xバンド・レーダーはすでに日本に2台（青森と京都）配置されています。韓国に配置するのは青森とかハワイより早くミサイルを探知するためでしかありません。そしてもうひとつは韓米日の軍事同盟を強化するための目的でしかありません。このXバンド・レーダーは中国とロシアの一部まで探知出来ます（注：3千キロと言われている）。中国はこのミサイルシステムについてアメリカに文句を言わず、韓国に対して経済措置で報復をした上、さらにこの星州地域を狙えるミサイルを配備しました。ですからTHAADを配備されたことで私たちの生活（平和）は軍事的脅威を受けることになりました。

THAAD配備についても本来国会で討議されなければならないのに、土地の決定など合法的になされたものはひとつもありません。それにTHAAD6基の配備を決定した国防部はロッキードマーチンとの関係も噂されています。ムン・ジェインはアメリカとの関係のためにこの星州を犠牲にしたと言えます。日本が太平洋戦争中に沖縄を犠牲にしたようにこの星州に犠牲を強いました。今年朝鮮半島をめぐる風は大きく変わりましたが、その風は星州には吹いてきません。平和は特定の指導者によってもたらされるのではなく平和を求める市民の連帯によってもたらされるのです」。

『平和は武器で守れない』と大書した平澤平和センター

村へ行く道の両側には「NOTHAAD」と書かれた横断幕がいくつも掲げられていた。沖縄・辺野古の新基地工事あるいは宮古島の自衛隊基地にも重なる光景が、南北和解した今も韶成里（ソンリ）では展開されている。

平澤基地・烏山空軍基地と「平和の田んぼ」

韓国には朝鮮戦争から国連軍として米第8陸軍と第7空軍が、龍山（ヨンサン）基地、平澤（ピョンテク）の烏山（オサン）空軍基地、キャンプ・ハンフリーズ等に駐留し続けている。ただし2017年より第8軍は龍山基地から平澤のキャンプ・ハンフリーズに移転。今年6月29日には61年ぶりに在韓米軍司令部も移転した。

烏山空軍基地滑走路脇に移転したレーザー

最初に訪ねたのは烏山空軍基地。この基地は「烏山」という地名がつけられているが、実は烏山市にはない。その名前の由来は、基地が建設された1951年（朝鮮戦争時）米軍が基地の英語表記をするために、スペルが少なく発音がしやすかった「烏山」の地名を選んだからだという。初期は陸軍基地であったが1952年に空軍基地に造設され約3キロの滑走路が整備された。

1991年、フィリピンのクラーク空軍基地が閉鎖されてから、烏山空軍基地は太平洋地域最大の空軍基地として知られている。ここには米第7空軍と韓国空軍の司令部が存在する。

平澤の米軍基地を案内してくれたのは平澤平和センターのイム・ウンギョンさん。2004年に基地拡張工事が始まり、それに反対した市民たちが一坪運動を展開し拡張予定の土地605坪を購入。そこに「平和の田んぼ」を造成して立ち退きを拒否した。が、2006年の政府の行政執行にあい補償金（1億2千万ウォン）が裁判所に預けられた。その後補償金のうち8千万ウォンで「平和センター」が建設された。現在「平和センター」は米軍基地への抵抗運動の拠点として広報活動など様々な運動の中心を担っている。

住民運動については、2017年5月基地内に設置された「対空監視移動型レーダー」の移転問題にもふれておこう。このレーダーはXバンド・レーダーに比べ探知距離が劣るとはいえ強力な電磁波を発し、近くで写真撮影を試みた人のスマホが壊れたと聞く。しかも24時間稼働して、設置された場所は住宅地から20メートルしか離れていなかった。平澤市と市民団体は、住民からの苦情を受け止め米軍にレーダーの移転を要求。そして1ヶ月後米軍はレーダーを撤去して住宅地域から離れた場所に移転・配置した。

常に具体的な目標を定めて、一つひとつ確実に実現していくこうした韓国の市民運動の手堅さに感動を覚える一方、それを可能にする行政の姿勢が羨ましくもある。民主政権になってからは司法、行政の市民運動への応援がさらに加速している。

海外米陸軍最大のキャンプ・ハンフリーズ

キャンプ・ハンフリーズは総面積457万坪。海外駐留米陸軍基地のなかでも最大規模を誇る。ここに米軍家族を含めた4万4370人が駐屯している。

1942年、旧日本軍は海軍飛行場建設を計画し30万から40万坪の敷地を接収。建設には勤労報国隊が組織され地元住民が動員された。戦後、日本軍の敗戦により再び集落の人々は元

（7面へ続く）

3・1朝鮮独立運動100周年キャンペーンがスタート

6月30日、「キャンドル革命の源流　3・1朝鮮独立運動100周年キャンペーン　日本と朝鮮半島の関係を問い直す6・30スタート集会」が都内で行われた。主催は「3・1朝鮮独立運動100周年キャンペーン」。120人が参加した。

集会では渡辺健樹さん（日韓民衆連帯全国ネットワーク）が主催者あいさつ。「安倍政権が明治150年キャンペーンをしているが、明治150年はアジア侵略・植民地支配でいろどられている。

朝鮮半島の変動に連動した市民の動きを」

続いて趙景達（チョ・キョンダル）さん（千葉大学教授）が記念講演「3・1朝鮮独立運動から100年が問いかけるもの」

「先日、米騒動100年のシンポジウムに参加したが参加者はわずか30数人。日本の民主主義が危機に瀕していることを表している。

名古屋の米騒動では7万人が決起した。どこに行ったのか。

米騒動で日本の民衆は白米が食べたいと立ち上がった。3・1で朝鮮民衆は解放されたいと立ち上がった。

当時の朝鮮知識人は、世界公論に訴えれば独立できると考え、民衆が立ち上がることを考えていなかった。3・1独立宣言に署名した民族代表33人は誰もパコダ公園に行っていない。

それでも、運動は半年続いた。3・1精神はキャンドル革命に連なる精神。

米騒動は日本全国で起きたが、植民地朝鮮には影響を与えていない。日本に併合される1910年まで朝鮮の食糧事情はよかった。朝鮮米が日本に輸出されるようになり、日本では民衆も白米を食べられるようになり、朝鮮民衆は雑穀を食べることになった。

独立運動の背景は日本の武断政治。朝鮮では民衆の直訴が広く認められていたが、朝鮮総督府は請願を禁止した。

朝鮮に万歳を教えたのは日本。それまでは国王千歳だった。日本が教えた万歳で独立万歳を叫び、復讐した。

当時人口20万のソウルには、高宗葬儀で30万が来ており、彼らが帰郷して独立運動を広めた。当時、5日市があり、それで農村にも広まる。

面事務所や郵便局に放火したが、火事場泥棒はなかった。民衆の動きは整然としていた。独立運動で3万5000人が逮捕されたが、その6割が貧民。死者は日本側は400～600人、上海臨時政府は750人としている。

3・1は始原的民族主義。民衆が独立後の共和政体を理解していたとは思えない。33人の民族代表は民衆を愚かと見ていた。33人はその後、全員転向した。近代主義と民衆への不信感という民族主義の陥穽がある。

3・1独立運動の正体は民衆的生活主義。それがキャンドル革命につながる。

日本の民主主義は形骸化している。丸山真男は民主主義を永続革命とした。永続革命としてやっていくことだ」

3・1キャンドルデモ

矢野秀喜さん（朝鮮人強制労働被害者補償立法をめざす日韓共同行動）がキャンペーン推進方針を提案。1919年からの朝鮮半島の人びとの闘いの歴史に学ぶ、日本と東アジアとの関係を問い直し新たな方向性を打ち出す、来年3月1日に日本・韓国・朝鮮を結ぶ市民宣言を発表する。

具体的計画としては、8月22日と12月8日のシンポジウム、ボード1万人掲示運動、若者のスタディツアー、来年の3・1直前の2月23、24日の集会開催、市民宣言採択、キャンドルデモが提案された。3・1ソウル集会への参加は今後の検討課題とされた。

（6面から続く）

の住居に戻ったものの、1952年の朝鮮戦争時に米海兵航空隊と614戦術統制団が駐留するために基地が拡張され、住民は再度移転を余儀なくされた。この時米軍に接収された家は170軒あまり。接収された人々は海に近い場所に移転し、海水の浸かる場所を開墾。そして2006年、米軍再編と基地整理統合計画のために人々は再び立ち退きを要求された。つまり平澤の住民は日本軍、米軍、韓国政府による三度の土地接収、移転を経験する。烏山空軍基地の項でふれた平澤平和センターの「平和の田んぼ」はこの3度目の土地接収時に展開された運動だ。

キャンプ・ハンフリーズにはソウル・龍山（ヨンサン）基地の在韓米軍司令部と第8軍司令部、議政府（ウイジョンブ）、東豆川（トンドゥチョン）の第2歩兵師団が移転。在韓米軍の「ハブ基地」として機能する予定だ。それにともない基地内には5万人規模の小さなアメリカの町が出来つつある。スーパー、劇場、福祉施設、病院などが入ったダウンタウンが2ヵ所。軍人や軍属の家族のための保育園、小学校、中学校、高校が建てられている。

近い将来、朝鮮戦争が終結しても、ムン・ジェイン大統領は「韓米同盟」は存在すると説明している。朝鮮半島の統一・平和に向けて、在韓米軍基地の問題を南北首脳がどう解決していくのか、私たちにとっても重要な問題である。

7・8三里塚・東峰現地行動
第3滑走路計画を現地調査

7月8日、三里塚・東峰現地行動が行われた。主催は三里塚空港に反対する連絡会。旧東峰共同出荷場跡には50人が集まった。

3月13日、国交省・成田空港会社・千葉県・周辺9自治体からなる4者協議会は第3滑走路計画、B滑走路再々北伸、飛行時間の延長（現行午前6時～午後11時を午前5時から翌日午前1時）という成田空港機能強化策を決定。

空港会社の夏目誠社長は、6月26日株主総会後「機能強化に向けて手続きを着実に進める。地権者の同意を頂くことが早急に必要になっている」と発言。第3滑走路建設・B滑走路延伸などで必要となる約700ヘクタールの用地取得のために用地部職員を80人に倍増。「用地業務推進室」を設置した。

8日の集会で、山崎宏さん（横堀案山子亭）は「4者協議会は拡張用地内・騒音地域を回って説明会を行ってきた。新たに騒音区域に組み込まれ、移転させられる地域の住民からは怒りが発せられてきた。

石井紀子さんが地元の説明会で何をもって住民合意と見なすのかと質問したら、『それは答えられない』というのが空港会社の答えだった、

空港計画当初から一貫して行われてきた一方的な空港計画の押し付け、最も影響を受ける住民の声の圧殺という点で、今回の事態も本質は全く同じだ。

東京五輪を口実とした夜間飛行時間制限緩和に反対していこう」

石井紀子さん（成田市川上）は「大雨であれだけ被害が出ているが、こっちは全く降らない。異常気象だ。オウム7人死刑は国家による大量虐殺。心が凍ることばかりだ。

今日は敬愛するじいちゃん（石井武さん）の命日。じいちゃんの思い出を語りたい。私が嫁に来た頃は腰痛で仕事はしてなくて、もっぱら反対同盟の全国行脚などをやっていた。自分にはどこに出ても負けない正義と主張があると自信を持っていた。

ガンの転移で声が出なくなったが。やりたいことを聞かれて、寝たきりなのに免許更新をしたいと言った。治って、もう一回やろうという意欲がすごかった」

平野靖識さん（三里塚物産）は4月4日の東峰火災について経過説明。

「樋ケさんの家も、三里塚物産の冷蔵倉庫も同地での再建は果たせなかった。一坪共有地を強いものにしていたこれらを失火によって失ってしまった。一坪共有者・再共有者、三里塚に心を寄せている皆さんに心よりおわび申し上げます。

火事に関係なく、今月末で三里塚物産の運営を交代予定だった。予定通り交代する。

4者協合意後の4月5日、東峰地区説明会が行われた。空港会社の岩沢共生部長が以前の説明会で『空港機能強化の説明は期限がない。双方向、対話型です』と言っていた。その岩沢部長が今回出席しなかった。住民はコケにされている。闘いはこれから」

炎天下、開拓道路へデモ。開拓道路から飛行機が発着するB滑走路へ向けて抗議のシュプレヒコール。

出荷場跡に戻り、紀子さんの差し入れのスイカを食べた後、第3滑走路予定地の現地調査へ。

最初に第3滑走路北端となる多古町一鍬田地区へ。共有者の家があった丹波山、多古町一鍬田・芝山町横堀・成田市東峰の3市町境の付近が滑走路北端。

次に第3滑走路の中心になる辺田部落へ。90年代から民家は集団移転したが、今度は高谷川を暗渠にして滑走路のために谷津をすべて埋め立てる計画。

最後に第3滑走路南端となる加茂部落をまわり、推進派の利権漁りのための拡張計画の実態を確認した。

「平成」終了で元号はやめよう

元号はいらない署名運動が集会

7月21日、なぜ元号はいらないのか?7・21集会が都内で行われた。主催は元号はいらない署名運動。

当初政府は今年夏に新元号発表としていたが、右派の巻き返しで、新元号発表は19年4月となった。

集会では坂元ひろ子さん（中国思想史・一橋大名誉教授）が講演。

「日本では共和制という問いが不在。それは右派だけでない。坂本義和は12年岩波『世界』で『私も敬愛を惜しまない現天皇』は国民以上に戦争責任を痛感していると李明博『失言』批判を書いている。

退位問題以降、反右派を含む象徴天皇『翼賛』、批判忌避空気が拡大している。

研究費を申請するのにも書類への元号記載が強制される。習慣化・身体化に差別抑圧の根源がある。

嫌朝鮮半島・反中国は媚米と同一構造というより、よりねじれた『起源』（幻想）コンプレックス。

漢字文化の起源は中国で、天皇という言葉も中国起源。元号は紀元前2世紀の漢で制度化された。元号で帝王が時空を支配する。内憂外患があると改元する。朝鮮・ベトナム・日本も元号を使った。

日本の元号は飛鳥時代から。明治に日本の『自立』『特色』を演出するために万世一系が作られ、一世一元となった。

嫌『（共和）革命』から漢字文化輸入元に侵略していった」

中川信明さん（靖国・天皇制問題情報センター）は元号不使用運動について報告。「元号反対運動のピークは3回。第一は79年元号法制定。ポスト靖国法案の運動だった。制定されたが、問題を可視化させた。日本会議の前身の日本を守る国民会議が推進。宗教者、国民文化会議などが反対した。

第2は89～95年の元号反対運動。やめよう元号！東日本連絡会が対行政交渉に取り組んだ。豊中市3家族が卒業証書元号強制に対する裁判を起こしたが、敗訴。ただ、記載は校長の裁量権と認めさせた。

第3が17年から。

90年代自治体交渉では西暦による手続きを認めさせていった。

一番難しいのが学校・PTA。都教委は95年に外国籍の西暦表記を認めた。13年、日本籍には西暦表記を認めないとなった。私も父母として、PTA発行物・卒業証書での西暦表示を求めたが、通らなかった。

次の一手だが、やはり19年5月元号改定には無理がある。2020年の卒業証書がほしいという生徒も多いはず。都教委にリベンジしよう」

大沢豊元立川市議は「市議会の予算委員会の中で元号改定経費の問題を取り上げた。元号を取り上げたのは、反戦、困窮者支援に取り組んできたから。

私は来賓として出席した卒入学式で君が代起立しなかった。05年根津公子さんが立川に転勤してきて、入学式に行ったら、校長に『あなたは招待してない』と出席を拒否された。

元号改定で立川市が使う経費が5297万6792円。元号改定のたびにこんなに金をかけるのか。

都内自治体の西暦併記実態調査もさせた。都内では町田市だけ西暦表記。町田市では30年前に文書管理規定で西暦使用を定め、卒業証書も西暦。

原発事故を取り上げた時、立川市と何か関係があるのかと言われた。その後、電力自由化で電力会社を変えたら、電気代を安くでき、財源問題から脱原発を取り上げた。これは予算なので、決算でどれだけカネがかかったのか明らかにしていく。やれることを何でもやっていくことが大事」

続いて、来年国体が予定される茨城の仲間、「オリンピック災害」おことわり連絡会、女性資料センター、植樹祭に反対する愛知の仲間が発言。

最後に主催者から、「この半年で5000筆の新元号反対署名を集めた。あと5か月間で計1万筆を目指して署名を集め、年末に署名提出行動を行いたい」

貧困拡大社会にNO!

生活保護基準引き下げ反対で集会

生活保護は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という憲法25条に基づく制度である。私たちが、働けなくなった場合や病気になった時に失業保険、年金、医療保険、生活困窮者自立支援制度などの社会保障制度が存在しているが、その中でも、生活保護は、ラスト・セーフティネット（最後の安全網）として重要な役割を果たしている。

しかし、生活保護制度の補足率（貧困状態にあって生活保護を受けている人の割合）は2割程度であり、生活保護を利用しないで貧困状態で生活している人も少なくない。そのような状況にもかかわらず、厚生労働省は、生活保護基準の中核をなす生活扶助の基準額を2013年8月から3年間で平均6・5%引き下げ（最大10%）、2015年には住宅扶助基準及び冬季加算も削減された。生活保護費の基準は、5年ごとに見直すこととなっており、今年10月からも3年間で段階的に最大5%引き下げられ、ひとり親世帯が対象の母子加算も削減されることになっている。生活保護基準の引き下げは、最低限度の生活に影響を与えるだけでなく、最低賃金や就学援助など様々な人々の生活に影響を与える。

政府のこのような度重なる生活保護基準引き下げの方針に対して、三多摩アクションは、6月30日に立川市総合女性センターにて「貧困拡大社会にNO！生活保護引き下げ反対集会」を開催した。

集会では雨宮処凛さん（作家、活動家）と山岸倫子さん（ソーシャルワーカー）の2名の講師の講演の後、今回の生活保護費引き下げに反対して裁判を起こした「生活保護費削減国賠訴訟原告団」からの報告等があった。

雨宮さんはインタビュー&トークの中で、自身も氷河期世代であるが、自分と同じ年代の人が自殺したり、そのような相談を受けたりという中で、若者の貧困や貧困について関心を持つようになり、様々な活動に参加したり、取材をするようになったと語っていた。生活保護バッシングは、5年周期で起きているが、生活保護制度は、使い勝手が良い制度であり、命を救う唯一の制度であると気づいたという。自殺の相談があった場合にも、生活保護制度を紹介することで、その人の命がつながることも少なくないと語っていた。

雨宮さんの講演は、北海道の姉妹餓死の話から始まり、韓国の若者の貧困事情を経て、AEQUITAS（エキタス）の女性のスピーチ映像など貧困とはどういうことなのかと改めて考えさせる内容であった。

増える「困っている人」

山岸さんは、現在「困っているひと」が多くなっていることを指摘し、その背景には、産業構造の変化、家族形態の変化、政治の変化、経済の変化などがあり、問題が複雑化しているという。同時に、本人自体がディスパワーしやすい社会となり、社会の在り方自体も複雑化し、困っている人が周縁化していると指摘していた。

そのような状況の中で、2015年に生活困窮者自立支援法が成立した。よくある誤解として、生活困窮者自立支援法は水際作戦部隊であることや就労支援に特化していることが挙げられる。だが、山岸さんの見解によれば、生活困窮者自立支援法は、生活保護に確実につなぐことも含めて、社会資源に到達するプロセスを支える支援として役割を果たしているという。生きづらさを生き抜くためには、当事者については、自分は自分のままで生きてよいのだという感覚を持つこと、また支援者については、自分は自分のままで生きてよいのだという感覚と、人にもその権利があるという認識をもつことや小さなSOSを見逃さないことが重要であると語った。

最後に、「困っている人たちを戻そうとしている今の社会のメインストリーム自体に問題がある。働き方を変えることも含めて、新たなメインストリームを作り出していこう」と呼びかけ、講演を締めくくった。

集会の総括として、府中緊急派遣村の高見さんの報告では、多摩地域の生活保護行政の対応の悪さを指摘していた。

カジノ法案や参議院の議員の定数増が国会で審議される一方で、大阪北部地震、西日本豪雨、連日の猛暑による熱中症での死者が連日報道される現在。今回の講演の内容を通して、貧困とは何なのか、国家の役割として最低生活をどのように保障しているのか、メインストリームの社会自体はどうなっているのか、なぜ貧困バッシングが起きるのかなど、日本社会が優先して解決すべき課題があるのではないかと考えさせられた。その一方で、引き続き生活保護制度は貧困に陥った人々の最低生活を保障している事実があることを再確認した集会であった。

（大学教員・社会福祉士　大岡華子）

座標塾第14期（2018年3月～11月）

第4回　リーマン・ショックから10年
―資本主義はどう変わったか
9月14日㈮午後6時半／文京シビックセンター地下1階学習室（後楽園駅）

第5回　9条加憲論を批判する
11月16日㈮午後6時半／文京シビック（予定）

講　師　白川真澄（ピープルズ・プラン研究所）
参加費　1回1000円　※要申込み
研究所テオリア　03-6273-7233